



## 西 欧

### EU

EUROPEAN UNION

< 2 月 >

- 1 日▶EU統合の法的枠組みを規定しEU条約を改正するニース条約、発効。87年発効の単一欧州議定書以来、マーストリヒト条約（93年11月）、アムステルダム条約（99年5月）に続く3回目の改正条約。EUの東方拡大に向け、主に機構、意思決定の機能を改正。
- 1 日▶2002年11月に調印されたEU・チリ連合協定のうち、通商関連条項などが発効。EUのチリ向け輸出額（98～2000年の年額平均）の91.6%、チリのEU向け輸出額の85.1%に相当する商品の輸入関税が即時撤廃へ。
- 5 日▶欧州委、現行の原油価格の推移やイラク問題をめぐる国際情勢などを考慮し、石油市場の現状を分析するため石油備蓄グループを招集。
- 11日▶欧州委、2004～2006年度（暦年）の財政案について合意。新規加盟10カ国のEU予算への統合を準備。99年のベルリン首脳会議で定めた財政上限（当時は6カ国の新規加盟を想定）を順守へ。
- 13日▶欧州委、ベルギー、ドイツ、イタリアに対し、欧州共同体設立条約（EC条約）第28～30条違反となる「商品の自由流通への障害」をなくすよう求める「理由を付した意見書」を送付。
- 13日▶家電リサイクル（WEEE）指令、発効。2006年までにメーカーなど企業は国民1人あたり年間4キログラムの電気・電子機器廃棄物のリサイクルなどを実施へ。
- 13日▶欧州委、対日貿易促進キャンペーン「第3次ゲートウェー・トゥ・ジャパン」の開始を発表。2005年までに欧州の800社以上の中小企業を金融・実務面から支援。
- 15日▶欧州委、ベトナムとの相互貿易協定の改定に合意。EUはベトナムに対し、年間2億ユーロ相当の繊維・衣料品の輸入割り当てを拡大。ベトナムはEUからの繊維・衣料品の輸入関税を大幅に引き下げるほか、貿易における各種自由化措置を実施へ。
- 17日▶イラク問題に関する臨時首脳会議をブリュッセルで開催。イラクの大量破壊兵器廃棄・武装解除問題は、国連安全保障理事会で解決を図るのが適切との共同声明を発表。
- 17日▶欧州委、EU市民が域内で迅速に医療

## Chronology

サービスを受けられるよう、「欧州健康保険証」の2004年6月1日からの段階的導入を提案。

- 27日▶欧州委、自動車価格に関する最新報告書を発表。ユーロ圏では価格収れん傾向が見られるものの、EU全体では、まだ顕著な価格差が存在すると指摘。

### < 3 月 >

- 3日▶閣僚理事会、EU全体を対象とする「共同体特許」制度の創設に合意。共同体特許制度を各国の特許制度と並立させ、出願企業がいずれかを選択する点や出願時の使用言語に関して合意。
- 5日▶欧州委、南米南部共同市場（メルコスール）との自由貿易協定（FTA）交渉が大きく前進したと発表。詳細は明らかにされていないが、欧州委によれば、EUは対メルコスール輸入の91%に対する関税の撤廃を提案し、メルコスール側もEU産品への関税の大幅削減を提案したという。
- 6日▶欧州中央銀行（ECB）、定例の政策理事会（金融政策決定会合）で主要政策金利である短期オペ入札金利を0.25ポイント下げ、2.50%とし、12日から実施すると発表。
- 10日▶欧州委、台北に事務所を開設したと発表。投資、経済協力、研究・教育などの分野でEU・台湾間の関係強化を図る。
- 10日▶欧州委、ブリティッシュ・エアウェイズ（BA）とSNブリュッセルズ・エアラインズ（旧サベナ航空）との6年間の提携協定を承認。
- 17日▶欧州委、ウクライナのWTO加盟のための二国間での市場アクセス交渉が妥結したと発表。ウクライナの貿易（2001年）では、輸出の26.1%、輸入の19.1%が対EU取引。なお、EUからの
- 輸出の大部分は機械および輸送機械。輸入はエネルギー製品、農産物および繊維製品が主要品目。
- 17日▶欧州委、「ユーロ圏四季報」を発表。2003年上半期のユーロ圏経済は停滞すると分析。イラク攻撃による「地政学的緊張」のほか、株価低迷などの影響による内需の停滞がその理由。原油価格の高騰が2四半期に及ぶとユーロ圏経済にかなりの打撃を与えると予測。
- 18日▶EU外相理事会、米国とともに中東和平の進展に力を入れる方針で一致。一方、開戦支持派と反対派の対立により、イラク戦後復興問題などの議論はせず。英国ストロー外相は議会対応を理由に欠席。
- 19日▶欧州委、ドイツ政府に対し、フォルクスワーゲンの買収などを困難にしている「VW法」が自由な資金移動を妨げ、EU法違反にあたる疑いがあるとして見直しを求めると発表。
- 20日▶欧州委のプロディ委員長、EU首脳会議に先立ち、加盟各国が団結して国連の枠組み内でイラク問題の早期平和的解決に取り組むよう訴える声明を発表。
- 20日▶EU首脳会議、イラク問題への国連の役割を重視するとともに「食糧確保のための石油輸出」プログラム（Oil For Food）を通じた人道的支援の緊急性につき、声明を発表。また、2010年までにEUが世界で最も競争力がある知識基盤型経済圏になることを目指したリスボン戦略の目標を改めて確認。
- 20日▶欧州中央銀行（ECB）の政策理事会、イラク攻撃の開始を受け、必要があれば行動する用意ができていると述べ、金融市場などの混乱が生じた場合などに機動的な金融政策での対応を示唆する声明を発表。
- 28日▶EU運輸相理事会、イラク攻撃の影響

に直面する航空業界への支援策に合意。欧州委案に沿い、各国政府による安全対策強化や危険空域の回避に伴うコスト拠出などを容認。

## 英国

UNITED KINGDOM

< 2 月 >

- 4日▶米ゼネラル・エレクトリック（GE）、英大手銀行アビー・ナショナル傘下の消費者金融会社ファースト・ナショナルを8億4,800万ポンドで買収したと発表。
- 5日▶ボーダフォン、傘下の日本テレコムを米投資会社リップウッド・ホールディングに売却する交渉を開始。
- 6日▶ブレア首相、下院予算委員会でイラクへの疑惑は深まっているとの認識を表明。米国が武力行使に踏み切った場合、支持する考えを示唆。
- 6日▶フーン国防相、空軍の航空機約100機と要員7,000人を湾岸地域に派遣すると発表。
- 6日▶中銀、政策金利（レポ金利）を0.25%引き下げ、3.75%に。2001年11月以来15カ月ぶりの引き下げ。
- 8日▶首相、露プーチン大統領と会談。イラク問題などについて協議。
- 10日▶三井住友銀行、新たな現地法人「欧州三井住友銀行」をロンドンに3月5日付けで設立すると発表。
- 11日▶英系国際石油資本のBP、ロシアの中堅石油会社シダンコなどが経営統合し誕生する新会社の株式を50%購入すると発表。
- 11日▶ヒースロー空港、英軍兵士や多数の武装警官による厳戒態勢に。アルカイダのテロ行為に対する措置。
- 11日▶タイムズ紙、同社が実施した世論調査によると「国連査察にもっと時間をかけるべきだ」と仏独の主張に同調する回答が86%を占めたと発表。
- 12日▶米ヤフー、英通信ブリティッシュ・テレコム（BT）グループと、英国でのブロードバンドネット接続サービスで提携したと発表。
- 14日▶政府の支援を受けて再建策を模索中のブリティッシュ・エナジー、債務の一部を株式と交換することによる債務削減を柱にした再建計画で債務者と合意したと発表。
- 15日▶イラク攻撃反対デモを組織したストップ・ザ・ウォー連合会、デモ参加者は最終的に200万人を超えたと発表。ロンドン警視庁は推定で75万人以上と発表。
- 17日▶ロンドン市、車両通行料制度を開始。主要国の首都が大規模な渋滞対策として通行料を課すのは世界初。
- 18日▶デーリー・メール紙、ユーロ参加の是非を問う国民投票について、首相とブラウン財務相は、年内は実施しないことで合意したと報道。
- 19日▶外務省、イラク滞在の英国人に直ちに出国し退避するよう勧告。
- 19日▶タイムズ紙、英政府は米政府に対し、イラク攻撃の最終判断を2月28日ではなく、さらに2週間先の3月14日まで遅らせるべきだと提言したと発表。
- 21日▶首相、伊ベルルスコーニ首相とイラク問題について会談。
- 21日▶外務省、英国人に対しサウジアラビア、ヨルダン、バーレーン、カタールの4カ国への渡航自粛を勧告。
- 23日▶首相、露のプーチン大統領と電話会談し、イラク情勢について協議。
- 24日▶貿易産業省、エネルギー白書を発表。2050年までに二酸化炭素の排出量を60%削減、原子力発電所の新規建設中止などの目標を掲げる。

## Chronology

- 24日▶米英両国、国連安全保障理事会の非公式会合で、イラクへの武力行使を容認する新決議案をスペインとともに共同提出。
- 25日▶EU外相理事会、イラクに対する武力行使を容認する新決議案をめくり、英仏の対立が表面化。
- 26日▶政府、2002年の実質GDP成長率を1.6%とし、速報値から下方修正。
- 27日▶下院、イラク問題の緊急審議を行い、政府が提案したイラク攻撃容認動議を可決。イラク攻撃に反発する与党・労働党議員が反対したが、野党・保守党議員が賛成する“ねじれ”現象で可決。
- 28日▶首相、スペインのアスナール首相と会談。対イラク武力行使を容認する新たな国連決議案を採択。

### < 3 月 >

- 4日▶ストロー外相、ロンドンで露イワノフ外相と会談し、イラク問題などを協議。双方意見は平行線のまま。
- 5日▶米ボーイングのフィル・コンディット会長兼最高経営責任者（CEO）、独ウエルト紙のインタビューで、欧州最大の防衛機器メーカーである英BAEシステムズの買収を検討していることを明らかに。
- 6日▶英大手保険グループのロイヤル・サンアライアンスと損害保険ジャパン、米国での損保事業で提携することに合意。
- 7日▶米英スペインの3カ国、3月17日を最終期限としてイラクのフセイン政権に大量破壊兵器の武装解除を求める修正決議案を国連安全保障理事会に提出。
- 7日▶カジュアル衣料専門店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリング、英国で展開している21店舗のうち16店舗を8月末までに閉鎖すると発表。
- 11日▶労働党の下院議員約40人で構成する左派グループ、首相退陣を求める声明を発表。
- 17日▶ブッシュ大統領、ブレア首相、スペイン・アスナール首相、大西洋のアゾレス諸島で会談。イラク攻撃を正当化する国連安保理決議案を巡る外交交渉を打ち切ることで合意。
- 17日▶米、英、スペイン、イラク査察をめくり、先に国連安保理に提出していた決議案を撤回し、安保理での外交協議を打ち切り。
- 17日▶政府、緊急閣議を開き、イラク攻撃参戦の閣内方針を決定。
- 17日▶クック下院院内総務（前外相）、国連での新決議なしに武力行使することに抗議し辞任。
- 18日▶英下院、ブレア首相の政府動議可決により対イラク武力行使を承認。
- 18日▶ゴマソール駐日大使、福田康夫官房長官と会談。イラク攻撃方針への支持を要請。
- 18日▶クウェートなどに展開中の米英軍、臨戦態勢に。イラク周辺には英国軍兵士約2万6,000人を含む米英軍約28万人が展開。
- 18日▶ハント保健閣外相、英国のイラク攻撃参加に反対し辞任。
- 19日▶デーリー・テレグラフ紙の世論調査、英米両国によるイラク攻撃は正しいとの回答が50%に。
- 19日▶内務省、ウェブサイト上でテロ攻撃に備えて水や食料品、電池などを確保するよう呼び掛け。
- 19日▶外務省、対イラク攻撃が始まった場合、テロ攻撃の可能性が高まるとして全世界の英国国民に警戒を呼び掛け。
- 20日▶首相、英軍がイラクで交戦中とテレビで演説、英軍の陸海空部隊の全面的な戦闘参加を確認。
- 20日▶イラク戦争に抗議するデモ、英国各地

で展開。全土で数万人が参加。

- 23日▶サンデー・タイムズ紙に掲載の世論調査、英国民のイラク戦への支持は56%、不支持36%で、開戦前から逆転。
- 25日▶保守党ダンカン・スミス党首、フセイン大統領のプロパガンダ手法を批判。
- 27日▶ブラウン財務相、議会でイラク戦争に伴う戦費を12億5,000万ポンド増額する方針を明らかに。戦費は総額30億ポンドに。
- 28日▶デーリー・テレグラフ紙に掲載の世論調査、イラク戦争を正しいとする回答が59%に。
- 29日▶イラク戦争開始後2回目の大規模な反戦デモ、ロンドン始め20以上の都市で展開。
- 31日▶フーン国防相、下院審議でフセイン体制崩壊はまだ起きていないとの見方を明らかに。

## フランス

FRENCH REPUBLIC

< 2 月 >

- 4日▶シラク大統領、英国のブレア首相とフランス北部のルトウケで会談。「国連を通じたイラクの大量破壊兵器の武装解除」が重要との認識で一致したが、当面は査察期間の延長を最優先する考えを強調。
- 4日▶アルカテル（通信機器）、2002年度（暦年）の純損失は前年比4%減の47億ユーロと発表。2003年末に従業員を最大時の11万人から6万人まで削減するなど大規模なリストラと機構改革を推進。
- 4日▶メール経済・財政・産業相、2002年の財政赤字がGDP比で2.9~3%だったとの推計を発表。赤字拡大を受け、2003年予算案で組んだ40億ユーロの予備費計上は凍結。2002年の財政赤字は493億ユーロ。
- 5日▶国連安保理の各理事国代表、パウエル米國務長官がイラクの大量破壊兵器開発に関する機密情報を公開した後、それぞれ声明を読み上げ、仏、口、中、独などが査察を継続し米国の提示した情報の確認を急ぐべきだとの考えを表明。ドビルパン外相は、現時点での武力行使には反対する姿勢を明確に。
- 5日▶BNPパリバ（仏銀首位）のペブロー会長兼CEO、クレディ・アグリコルによるクレディ・リヨネ株式の公開買い付け（TOB）の提案に関し「（寡占の弊害防止の観点から）当局はTOBをまだ認めていないので、あらゆる可能性があり得る」と対応が白紙であることを強調。
- 5日▶政府、預金者や投資家の保護強化を目的とした包括的な「金融監督法案」を閣議決定。監査役を監督する評議会や証券市場の監督当局を統合した「金融市場機構」の創設が柱。
- 5日▶アベンティス（医薬・バイオ最大手）、2002年度の純利益を前年比39%増の20億9,100万ユーロと発表。主力の処方薬や戦略ブランド商品と位置づける高利益率の医薬品の販売が好調で大幅増益。
- 5日▶検察当局、クレディ・リヨネを舞台にした不正会計事件の公判で、フランス銀行（中央銀行）のトリシェ総裁に執行猶予付きで10カ月以上の懲役を求刑。
- 10日▶フランス・ドイツ・ベルギーの3カ国、米国がイラク攻撃に踏み切った際の支援策としてNATOにトルコ防衛などを要請している問題で、「開戦を前提とした準備は戦争回避に向けた努力の妨げになる」として決定を阻止。
- 10日▶シラク大統領、パリでプーチン・ロシア大統領と会談。会談後の記者会見で、

## Chronology

- イラクへの国連査察の継続と強化を求める仏独口3カ国の共同宣言を発表。
- 11日▶ユニマットオフィスコ（コーヒー）、フランスの「ニナス」ブランドのセルフ式紅茶専門店を展開開始。店名は「テ・ニナス」。東京・赤坂見附に1号店を出店。
- 11日▶ルノー（自動車）、2002年度の純利益を前年比86%増の19億5,600万ユーロと発表。2002年からの国際会計基準導入が主な増益要因。出資している日産自動車からの配当などの利益（13億ユーロ）が連結純利益の約7割。
- 11日▶上院、16歳以下の未成年者に対するたばこ販売を禁止する法案を保守中道派の賛成で可決。
- 12日▶PSAプジョー・シトロエン（自動車）、2002年度の純利益を前年と同水準の16億9,000万ユーロと発表。人気車種の値引き販売を抑制したことで、自動車部門の売上高営業利益率は5.0%。ライバルであるルノーの4.1%を上回った。
- 12日▶フランス・ドイツ・ベルギーの3カ国、NATOのロバートソン事務総長が理事会に提示したイラク攻撃時のトルコ支援問題を打開するための妥協案を拒否。妥協案は未公表。
- 13日▶フランス銀行、8～10年後を目標に、現在200強ある支店数を約4分の1に削減する方針。通貨統合で金融政策運営の主機能が欧州中央銀行に移り、役割が低下したため。行員も約3,200人減らす計画。
- 12日▶パリ軽罪裁判所、クレディ・リヨネを舞台にした不正会計事件の審理最終日にあたり、判決を6月18日に下すと通告。検察当局は、トリシェ・フランス銀行総裁に対し執行猶予付きの懲役を求刑。欧州中央銀行の次期総裁人事への影響が必至。
- 13日▶プジョー（自動車）、燃料電池車開発から撤退しハイブリッド車に専念。FTが報道。
- 13日▶国民議会・元老院の両院、治安に関する法案（サルコジ法案）を最終的に採択。
- 14日▶フランステレコム、2003年中に国内外を合わせ約13,000人を削減する計画が明らかに。AFP通信が労働組合筋の話として報道。これに先立ちブルトン会長はラジオ番組に出演し、国内だけで7,500人を減らす考えを表明。3,400人が定年退職による自然減、4,100人が早期離職。
- 15日▶IPSOS（調査機関）がフランス2（国営テレビ）のために実施した世論調査で、フランス人の87%がイラクへの武力行使に反対と回答。反対の理由の76%は「米国のやり方が気に入らないから」で、嫌米感情の強まりを裏付けた。イラク問題に関するシラク大統領の対応を「支持する」との回答は85%。
- 16日▶NATOの防衛計画委員会、米国が要請している対イラク開戦時のトルコ防衛計画に独仏とベルギーが反対していた問題で、フランス抜きで加盟18カ国で軍事支援計画の策定に入ること合意。
- 17日▶シラク大統領、ロシアのプーチン大統領と電話で会談。イラク問題について「国連安全保障理事会決議1441を最大限活用する両国の一貫した立場」を確認。
- 17日▶クレテイユ商事裁判所、エールリブに破算を宣告し会社清算を命令。同社は政府に対し約1億ユーロの負債がある。約3,200人の従業員の再就職先は未定。
- 17日▶アルカテル（通信機器）、ナイジェリアのグローバコム（通信、国内2位）から6億7,500万ユーロの契約獲得を発表。携帯電話および固定回線ネットワークを供給。

- 17日▶アルカテル、オレンジ・フランス（携帯電話1位）から第3世代携帯電話サービスの独占契約を受注したと発表。
- 17日▶シラク大統領、EU首脳会議後の記者会見で、EU加盟予定国など中・東欧10カ国がイラク問題で米国支持を表明していることを非難。
- 19日▶フランステレコム、衛星回線による高速インターネットや衛星放送を手がける子会社「グローブキャスト」の東京事務所開設を発表。アジアではシンガポール、ニューデリーに次ぎ3カ所目。日韓放送事業者やネット関連企業への営業を強化。
- 20日▶第22回フランス・アフリカ首脳会議、アフリカ53カ国が参加し21日までの予定でパリで開催。イラク情勢について「戦争以外の選択はある」と明記し、国連査察継続を求める共同宣言を採択。査察強化を求めるフランスの主張を、会議に参加したアフリカ諸国が支持。
- 20日▶ロリアル（化粧品最大手）、2002年（暦年）の純利益は前年比18.5%増の14億5,600万ユーロと発表。売上高は4%増の142億8,800万ユーロ。利益率の高いブランド化粧品が好調で増益に貢献。2ケタ増益は18年連続。
- 20日▶トタルフィナエルフ（石油）、2002年度の純利益は前年比22%減の59億4,000万ユーロと発表。5月6日の株主総会で「トタル」への社名変更を提案する考えも表明。
- 20日▶国防省、米軍との演習のため出港中の原子力空母「シャルル・ドゴール」を地中海に再派遣すると発表。25日に母港のトゥーロンに帰港後、3月4～6日ごろ再出港、3週間程度で戻る見通し。「予定された演習でイラク情勢とは無関係」と説明。
- 20日▶ノワイエ前欧州中央銀行副総裁、欧州連合条約に基づく「欧手中銀の役員再任はできない」との規定について「柔軟に解釈できるはず」と発言。クレディ・リヨネ不正会計事件の公判で10カ月以上の懲役を求刑されているフランス銀行のトリシェ総裁が罪となった場合でも、フランスとして第2の候補を立てる用意があることを示す意図とみられる。
- 21日▶国立統計経済研究所（INSEE）、2002年の実質GDP成長率を1.2%（速報値）と発表。前年の4.2%から2年連続で縮小。第4四半期（10～12月）は0.2%。
- 22日▶メール経済・財政・産業相、7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議（G7）閉幕後の会見で「各国の石油備蓄は十分にあり、今後（イラク情勢が悪化しても）石油不足の問題は起こらないだろう」と発言。石油価格についても、各国が備蓄石油の放出などで需給を調整し価格の乱高下を防ぐ方針を示唆。
- 24日▶国連安全保障理事会、イラク問題を協議する非公開協議を開催。対イラク武力行使容認のための新たな決議案が、米・英・スペインによって共同提案。シラク大統領、ベルリンでドイツのシュレーダー首相と共同記者会見し、この新決議案にドイツとともに反対するとの見解を表明。
- 24日▶シラク大統領、ベルリンでシュレーダー首相と会談後に記者会見。両国とロシアの3カ国が共同で同日、国連安全保障理事会に対し、対イラク査察強化案を提出したことを表明。
- 24日▶ラガルデル（メディア・ハイテク）、所有するルノーの株式1.26%を1億4,000万ユーロで売却し、自動車生産から撤退。

## Chronology

- 24日▶SNCF（国鉄）の取締役会、5年の任期でルイ・ガロワ氏を会長に再選出。
- 24日▶アルカテル、米国のIBMと企業から情報通信網の構築を請け負うサービス事業で提携。インターネット技術を使った低価格のIP電話の導入などで協力。
- 25日▶エラメット（世界最大の合金鉄）ランポー会長の3月3日付退任を発表。3月26日の取締役会で、バカルダCEO（55）が会長を兼務する人事を決定予定。
- 25日▶政府、日本外務省に対し、3月16日から京都市などで開かれる「第3回世界水フォーラム」に出席する予定だったシラク大統領の来日を中止すると連絡。イラク情勢の緊迫化に伴うものと見られている。
- 26日▶ラガール、傘下のマトラ・オートモビルの工場で生産していたルノーと共同開発車「アバンタイム」の生産中止を決定。
- 26日▶シラク大統領、スペインのアスナール首相とパリで会談。会談後の共同記者会見で大統領は「対イラク戦争は不可避ではない」と主張。英米とともに武力行使を容認する新たな国連安保理決議案を提出したスペインとの溝は埋まらず。
- 26日▶国会、イラク問題に関する特別審議を行い、対イラク攻撃に反対するシラク大統領や政府の姿勢を与野党が一致して支持。
- 26日▶イナジー・オートモーティブ・システムズ（自動車部品）、北九州市への進出を決定し同市と立地協定を締結。自動車用樹脂燃料タンクを製造する。9月末に操業、2004年初めにフル生産する計画。当初は23人を新規雇用し、フル生産時には60人規模を予想。
- 27日▶アクサ（保険）、2002年度の決算を純

利益は前年比82%増の9億4,900万ユーロと発表。米国テロ事件による損失が前年の5億6,100万ユーロから8,900万ユーロに激減したことや、豪州法人の健康関連事業を8,700万ユーロで売却した利益などが寄与。

- 27日▶STマイクロエレクトロニクス（伊仏合弁）オランダのフィリップスおよび米国のモトローラの3社、次世代ナノ・エレクトロニクス技術開発と300mmシリコン・ウエハでの半導体製造の共同研究開発センター「クロール2」をフランスのグルノーブル近郊に開設。半導体プロセスの共同開発を行うもので、2005年までに14億ドルの投資計画。まず3社から450人の技術者と研究者が参加。さらに2005年までに1,200人以上を雇用予定。
- 28日▶フォション（高級食料品）とアサヒ飲料、日本国内での紅茶飲料に関する独占的ライセンス契約と、商品開発からマーケティングまでの提携で合意したと発表。契約期間は2003年4月1日から3年間。
- 28日▶モーゼル県庁（ロレーヌ地方）、1月に破産した大宇エレクトロニクスのテレビ工場は、独ティッセンクルップ（鉄鋼）傘下のティッセンクルップ・プレスタ・フランス（自動車部品）によって引き継がれると発表。投資総額は4,900万ユーロ。

### <3月>

- 1日▶パリジャン紙の世論調査結果によると、イラク攻撃を容認する決議案が国連安全保障理事会で採決される場合、「フランスが拒否権を行使することに賛成」と答えた人は70%。反対は20%。
- 2日▶シラク大統領、3日間の日程でアルジェリアを公式訪問。ブーテフリカ大統領

- 領と、政治対話やアルジェリアの経済改革支援など政治・経済の各分野の協力推進を確認する「アルジェ宣言」に調印。アルジェやオランなどで20万人近いアルジェリア人の歓待を受けたが、厳しく制限されているフランス行きのビザを要求する声も。フランス大統領の公式訪問は、62年にアルジェリアがフランスから独立以降初めて。
- 2日▶ドビルパン外相、米ABCテレビとのインタビューで、国連安全保障理事会決議1441は「明らかにイラクの武装解除を目的とするもの」であって、体制転覆は目的ではないとの考えを強調。
- 3日▶経済・財政・産業省、2002年の財政赤字がGDP比で3.0%だったと欧州委員会に報告。「安定・成長協定」の上限である3%に達するのはユーロ圏でポルトガル、ドイツに続き3カ国目。
- 4日▶フランス国立統計経済研究所（INSEE）、2月の家計景況感指数をマイナス26と発表。前月のマイナス22ポイントから低下し、97年5月以来の低水準。
- 4日▶不良債権に関する一貫サービスを手掛けるリサ・パートナーズ（東京都千代田区）、フランスの大手不動産コンサルティンググループ・アティスリアルと提携。世界的ネットワークを持つアティスリアルの顧客である欧米企業の日本進出・撤退を支援。
- 5日▶英系投資銀行ドーム・クローズ・ブラザーズ（本社パリ）、フランステレコムのボン前会長（60）を上席顧問に迎えると発表。ボン氏は2002年9月、仏テレコムの同1～6月期決算で100億ユーロ超の巨額赤字計上で引責辞任。
- 5日▶原子力空母「シャルル・ドゴール」、地中海における3週間の軍事演習のため母港トゥーロンを出港。国防省は「予定された演習でイラク情勢とは無関係」と説明。
- 5日▶経営再建中のフランステレコム、2002年度（暦年）決算を発表。最終赤字額は前年比約2.5倍の207億3,600万ユーロで「過去最悪」。経営危機に陥っていたドイツの Mobilcom（携帯電話）に対する債権約70億ユーロを放棄するなど、182億ユーロの損失処理をしたことが主因。
- 5日▶カルフル（世界第2位の量販）、2002年度（暦年）決算を発表。純利益は前期比8.6%増の13億7,400万ユーロ。アルゼンチン、ブラジルなど中南米市場における営業利益の半減を欧州でカバー。2003年の売上高についても5%超の見通しを発表。
- 5日▶オレンジ（フランステレコムの携帯電話子会社）、2002年の特別損益計上前純利益が6億3,300万ユーロだったと発表。拠点の英仏市場が成長したことで、世界各地で予想以上の成績が実現したことで、初の通年黒字。
- 5日▶フランス、ロシア、ドイツの3カ国外相、パリでイラク問題について緊急会談。3外相は会談後、「対イラク武力行使を容認する米英の国連安保理決議案を採択させない」との共同宣言を発表。
- 5日▶日本経団連の欧州訪問団（奥田碩団長）、パリでシラク大統領と会談しイラク情勢などについて意見交換。イラク攻撃について、シラク大統領は「国連査察は一定の効果があがっている。現段階で戦争に踏み切るのは正当化できない」と発言し、即時武力行使に傾く米国を改めて牽制。
- 6日▶ビベンディ・ユニバーサル（総合メディア、VU）、2002年度（暦年）決算を発表。純損失はのれん代の償却などで

## Chronology

- 233億ユーロ。赤字額は前日にフランステレコムが発表した207億ユーロを上回りフランス企業で過去最大。
- 6日▶モエヘネシー・ルイヴィトン（高級ブランド、LVMH）、2002年度（暦年）の純利益は5億5,600万ユーロとなり、前年の1,000万ユーロから大幅な増益。ファッション・皮革部門のルイ・ヴィトンや、ワイン・蒸留酒部門のモエ・エ・シャンドン、ヘネシーなどの好調が主因。アルノー会長は、会見で「ブランド商品は景気の不振に影響されないことが証明された」と発言。
- 6日▶メール経済・財政・産業相、ブリュッセルのEU閣僚理事会で、経済成長率が予想を大幅に下回ったため、2002年の財政赤字はGDP比3.04%、2003年は3.40%（予測値）と欧州委員会に報告。99年1月の欧州通貨統合以来、年初の段階で既に通貨ユーロ導入の前提条件である3%を上回る国は初めて。
- 6日▶EUのソルベス欧州委員（経済通貨問題担当）、ユーロ圏の非公式財務相会合出席後に記者会見。2002年のフランスの財政赤字がユーロ圏の財政協定の定めるGDP比3%の上限を超える見通しとなったのを受け、協定に基づく赤字の是正手続きを発動する方針を表明。フランスの2002年の赤字予測はGDP比3.04%で「丸めれば3%を超えていない」と仏政府は主張していた。是正に応じなかった場合、制裁を科される恐れもある。同手続きの適用はポルトガル、ドイツに次いで3カ国目。
- 6日▶メール経済・財政・産業相、フランス・アンフォ（ラジオ）とのインタビューで、ユーロが対ドルでこれ以上上昇すれば、ユーロ圏の輸出に悪影響が出るとの認識を表明。「1ユーロ=1.1ドルの水準では、欧州域外、ユーロ圏外への輸出は、まだ問題はないが、この展開が続けば、事実上少し問題が生じることになる」と発言。
- 7日▶メール経済・財政・産業相、2004年度以降の減税計画を凍結する方針を表明。シラク大統領は向こう5年間で所得税をおよそ30%引き下げると公約していたが、早くもつまずいた格好。2003年度に限り予定通り減税を実施する方針で、2004年度以降については景気の回復次第。
- 9日▶イラク攻撃に反対する独仏口の首脳、相次いで電話会談。シラク大統領とドイツのシュレーダー首相は、米英スペインの3カ国が国連安全保障理事会に提出した修正決議案の採決には、各理事国の首脳が出席すべきとの考えで一致。シラク大統領とロシアのプーチン大統領は、イラクへの武力行使に反対する立場を確認。
- 10日▶ドピルパン外相、国連安保理の非常任理事国を務めるアフリカ3カ国（アンゴラ・カメルーン・ギニア）歴訪を開始。イラク攻撃を容認する米英の安保理修正決議案に反対するフランスへの支持を求めたが、各国首脳とも明確な姿勢は示さず。
- 10日▶シラク大統領、TF1（テレビ）との会見で、対イラク武力行使を認める国連安全保障理事会決議案の採択阻止のため「あらゆる手段」を講じると発言し、拒否権行使の意向を初めて表明。米英が国連決議なしで対イラク武力行使に踏み切った場合、「フランスは一切参加しない」と言明。
- 10日▶EADS（欧州航空防衛最大手）、2002年度（暦年）決算で2億9,900万ユーロの純損失と発表。宇宙部門の損失拡大が響いており、同部門で1,700人の人員削減を表明。

- 11日▶国民議会（下院）、エールフランスの  
民営化法案について審議を開始。9つ  
の労組は同日、民営化に反対のため全  
社員に対して労働停止を呼びかけ。
- 11日▶フランス国立統計経済研究所（INSEE）、  
2002年の財政赤字は3.0%（速報値）  
と発表。2001年は1.4%だった。
- 12日▶VU傘下のカナルプリュス・グループ  
（メディア）、305人の解雇などを含む  
リストラ計画を2年以内に行うと発表。  
国内で働く3,038人が対象。
- 13日▶金融・投資企業委員会（CECEI、委員  
長：トリシェ・フランス銀行総裁）、  
クレディ・アグリコルとクレディ・リ  
ヨネの合併を承認。アグリコルは2002  
年の12月にリヨネの株式公開買い付け  
（TOB）を発表したが、競合行や両行  
の労組が「市場の独占・寡占を招く恐  
れがある」とし、CECEIに申し立てて  
いた。
- 14日▶クレディ・アグリコル、CECEIがリヨ  
ネに対するTOB開始を認めたことを  
受け、「両行の友好的な統合に道を開  
く。フランス銀行界を主導する欧州の  
巨大銀行グループが誕生する」との声  
明を発表。順調に行けば4月末まで  
にはリヨネはアグリコルの傘下に。
- 15日▶アリヨマリ国防相、軍事協力協定を締  
結しているアラブ首長国連邦、カタール、  
サウジアラビアの3カ国を訪問へ。  
シラク大統領のメッセージを各国首脳  
に伝え、イラク開戦時におけるフラン  
スの姿勢を説明。
- 14日▶シラク大統領と英国のブレア首相、電  
話で会談。イラク問題でフランスがド  
イツ、ロシアと共同提案した4カ月間  
の国連査察継続について、「短くする  
用意がある」と述べ、査察期間の短縮  
に応じる姿勢を示唆。
- 15日▶フランス全国でイラク攻撃に反対する  
反戦デモ。パリではナシオン広場など  
におよそ8万人が集結し、反米感情を  
あらわに。
- 17日▶フランス議会、ベルサイユで両院合同  
会議を召集。地方分権に関する条項を  
憲法に組み込むための改正案を賛成  
584票、反対278票で採択。賛成に投じ  
たのは国民運動連合（UMP）とフラン  
ス民主連合（UDF）のみ。
- 17日▶パリ軽罪裁判所、エルフ・アキテーヌ  
（元国営石油）を通じた不正資金授受  
事件の裁判を開廷。同事件は、予審8  
年、審問4カ月、被疑者37人、10数億  
ユーロの資金がからむ大事件。
- 17日▶ドイツのキルヒ（メディア大手）、  
2002年4月に経営破たんした中核企業  
のキルヒ・メディアを米国の投資家ハ  
イム・サバン氏とフランスのTF1（民  
放大手）の企業連合に売却することで  
合意したと発表。売却額は、総計20億  
ユーロ規模のもよう。
- 17日▶ラファラン首相、レゼコー紙とのイン  
タビューで、2003年の実質GDP成長率  
の見通しを1.3%と発表。当初発表の  
2.5%を下方修正。
- 17日▶ドビルバン外相、イラク問題に関する  
国連安保理決議案について、過半数の  
賛成があっても受け入れることはでき  
ないと発言。
- 17日▶ルイ・アリス（調査機関）、シラク大  
統領の支持率が74%に達したとの世論  
調査結果を発表。過去最高だったドゴ  
ール元大統領と同率で、歴代トップタイ。  
イラク問題で米国に対抗し平和的  
解決を主張した姿勢の評価がほとんど。
- 17日▶ドビルバン外相、米英などが安保理決  
議なしで武力行使に踏み切る構えをみ  
せていることについて「残念に思う」  
との声明を発表。「イラク攻撃は地域  
と世界に深刻な結果をもたらす」と強

## Chronology

- い懸念を表明。
- 17日▶EU統計局、フランスの2002年の財政赤字がGDP比で3.1%となり、ユーロ圏の財政協定が定める3.0%の上限を超えたと発表。
- 18日▶シラク大統領、ブッシュ米大統領の対イラク最後通告演説を受け、「この一方的な決定は国際社会の願いに反する」との声明を発表。国連安全保障理事会だけが武力行使を正当化できると指摘し、新たな国連決議なしにイラク攻撃に踏み切ろうとする米国の姿勢を強く批判。
- 18日▶国民議会（下院）、エールフランス（航空）の民営化法案を第1読会で採択。右派（UMP、UDF）の賛成343票に対し、左派（PS-PCF）の反対152票。1933年の創業以来70年目の民営化。
- 20日▶シラク大統領、イラク攻撃について「国連の承認なしの行為は遺憾」とし「軍事行動ができるだけ早く終結することを望む」との声明を発表。
- 20日▶内務・治安・地方自治省、パリ東部リヨン駅の荷物一時預かり所から、猛毒のリシンが発見されたと発表。警察当局、何者かがテロ実行を準備していた疑いがあるとして捜査を開始。
- 21日▶ル・フィガロ紙、フランス人の87%が米国によるイラク攻撃に反対（賛成は12%）との調査結果（IFOP調べ）を発表。フランス政府方針については、支持92%、不支持8%。イラク攻撃支持国の真意については、49%が石油採掘権の掌握、11%がフセイン政権の転覆、3%がイラクの武装解除のためと回答。
- 21日▶シラク大統領、国連主導によるイラク復興や経済構造改革の推進、北朝鮮への核開発中止を求める議長総括を採択して閉幕したEU首脳会議終了後の記者会見で、「軍事行動を正当化し、米英にイラク統治の権限を与える新決議は支持できない」と述べ、米英主導の戦後復興を牽制。
- 21日▶イタリアのエネル（国営公益企業）、フランステレコムが保有しているウィンド（伊第3位の通信）の株式26.6%を現金13億3,000万ユーロで買い取ることで合意し、ウィンドを完全傘下に。
- 24日▶経営再建中のフランステレコム、新株引受権（ワラント）を活用して150億ユーロを増資すると発表。発行済み株式の56.4%を持つ政府も同日、保有比率に基づいて約90億ユーロの出資に応じる方針を表明。
- 25日▶日産化学工業、ドイツ現地法人を5月に解散することを決定。同時に、欧州における農業事業強化のため、「ニッサン・ケミカル・ヨーロッパSARL」をリヨンに新設し、4月から業務を開始すると発表。
- 26日▶エールフランス（航空）、イラク攻撃に伴う客数の大幅な減少を受け、採用の一時凍結や投資、輸送客数の計画縮小を柱とする緊急対応策を発表。4月1日から運行便を7%削減するほか、今秋に予定されていたエアバス購入を延期。採用も当面凍結するが、破たんしたエール・リブ元社員の中途採用は継続。
- 27日▶コペ政府報道官、フランスがイラク国民への人道支援として1,000万ユーロを拠出すると発表。フランスは、フランス赤十字など民間の人道機関がイラク国民への寄付や救援物資の呼びかけを行っている。
- 29日▶シラク大統領、英国のブレア首相と電話会談。大統領府によると「イラク戦争後に（イラク復興で）緊密に協力して行動していく」「戦争後の復興では

国連が重要な役割を担う」との認識で一致。

- 31日▶両備グループの2バス事業者と下津井電鉄、全国初となる「広告パネル付きバスシェルター」の完成披露セレモニーを岡山市内で開催。1月に国土交通省が行ったバス停への広告掲示解禁を受けた第1号で、仏ジェーシードウコー（屋外広告）と三菱商事が共同出資したエムシードウコー（大阪市）がバス停の建設・運営を受託。

## ドイツ

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

< 2 月 >

- 6日▶シュミット社会相、5月に健康保険など同国の社会保障制度の改革法案を提出すると発表。
- 7日▶政府、ミュンヘン市街と空港間の高速度リニアモーターカー「トランスラピッド」路線建設のため1億2,500万ユーロの追加投資を発表。
- 7日▶9日まで、非政府団体主催の安全保障国際会議、ミュンヘンで開催。同国フィッシャー外相、米・ラムズフェルド国防長官ほか約40人の各国外相・防衛相が参加、米国のイラク攻撃について議論。
- 9日▶シュレーダー首相、ロシア・プーチン大統領とベルリンで会談、主にイラク問題について協議、国連のイラク査察の続行に賛成する立場で一致。
- 10日▶アフガニスタンに駐留する国際治安支援部隊（ISAF）の指揮権をトルコからドイツ・オランダが引継ぎ。今後6ヵ月間の任期期間中、同国は最大で2,500人の連邦軍兵士を投入。
- 11日▶連邦環境省および環境庁、京都議定書の実施のためのガイドラインを発表。
- 11日▶首相、12日までの独・西政府間協議で

改めてイラク問題の平和的解決を求めた。

- 13日▶所得税の電子申告が可能に。
- 14日▶首相、スウェーデン・ペーション首相とベルリンでイラク問題、EU財政問題および欧州域内市場をめぐり会談。
- 17日▶政府および連邦各州、包装材政令の改正法案の骨子に合意。現在ビール、ミネラルウォーター等一部飲料の使い捨て容器に適用のデポジット制の対象を、ほぼすべての飲料の使い捨て容器に広げる方針。
- 18日▶ドイツ商工会議所、2月・3月の同国失業者数が500万人を上回ると予測。
- 21日▶連邦議会、優遇税制措置廃止法案を可決。住宅補助や株式・不動産譲渡益課税の改正など約40項目にわたる。同法案により2003年に約350億ユーロ（うち連邦政府16億5,000万ユーロ）の歳入を見込む。
- 24日▶同国、仏・露とともに、イラク問題についてイラク査察を通じた平和的解決を最優先とし、武力行使は最終手段とする覚書を国連安保理に提出。
- 25日▶アイヒェル財相とツィプリース法相、株式市場への信頼強化のための10項目の対策を発表。故意や過度の不注意により株式市場の虚偽情報を流した取締役会・監査役会メンバーの個人責任追及を可能にし、会計監査を強化するなど投資家保護を目指す。2003年中に一部の法制化に着手し、早ければ全体を2005年に施行。
- 25日▶デュッセルドルフ地検、英・ボーダフォンによる同国携帯電話会社マンネスマンの買収の際、マンネスマン社の元経営陣が買収受け入れの見返りにボーナスを受け取った問題で、元経営陣5人（エッサー元社長、ドイツ銀行アッカーマン頭取、ツウィッケル金属産業

## Chronology

労組委員長ら)を背任容疑でデュッセルドルフ地裁に起訴。

26日▶首相、ロシアを訪問しプーチン大統領とイラク問題等をめぐり協議。

< 3 月 >

2日▶シュレスビヒ・ホルシュタイン州選挙、SPDが得票率29.3% (前回42.4%)の大敗。CDUは同50.8% (同39.1%)で躍進。

6日▶日本経団連訪欧団 (団長・奥田碩会長) ベルリンで同国首相を表敬訪問。両国経済の活性化のため、年金・医療、労働市場などの改革推進が必要との認識で一致。

6日▶首相、伊・ベルルスコーニ大統領とイラク問題などについてプレーメンで会談。

12日▶首相、英・ブレア首相と会談。

13日▶連邦議会、小売店の土曜日の閉店時間規制を緩和、従来の午後4時から4時間延長し、午後8時までとする閉店法改正案を与党の賛成多数で可決。同法案は改正閉店法として成立、6月1日から施行。

14日▶首相、連邦議会での演説で、あくまで対イラク戦争反対の姿勢を堅持する考え強調。

14日▶首相、連邦議会での演説で、総額150億ユーロの景気対策ほか社会保障制度、労働市場や年金・医療保険の構造改革を含む経済改革方針発表。

15日▶フィッシャー外相、仏・ドピルバン外相および露・カシヤノフ外相と共同でイラク査察の停止およびイラクへの武力行使に反対する声明を発表。

17日▶首相、記者団に対し米英などが国連安保理に提出したイラク攻撃容認の決議案に最後まで反対する考えを強調。

17日▶政府、ドイツ復興金融公庫 (KfW) と

ドイツ負担調整銀行 (DtA) の合併による「中小企業銀行」新設に関する法案を閣議決定。

20日▶各地で市民による戦争の中止を求めるデモ。

20日▶連邦議会、2003年度 (暦年) の連邦政府予算案を可決。歳出2,482億ユーロ (前年度比0.4%減) 歳入2,293億ユーロ (同5.4%増)。

21日▶ナスダック・ドイツラント (米店頭株式市場ナスダックのドイツ版) 取引開始。

21日▶連邦統計局、2002年同国の企業倒産件数は過去最高の3万7,579件 (前年比16.4%増) 個人破産件数は4万6,849件 (同2.7倍) と発表。

27日▶インフィニオン・テクノロジーズ (半導体) 中国・上海の中芯国際集成电路製造有限公司 (SMIC) に対するメモリーチップの生産委託を拡大と発表。

28日▶プーマ (スポーツ用品) 日本に100%子会社を設立、これまでの代理店との契約を解消、2003年4月1日から靴・バッグなどの販売を行う。

## イタリア

REPUBLIC OF ITALY

< 2 月 >

3日▶イタリア労働総同盟 (CGIL) のコッフェラーティ前書記長、左派野党連合「オリーブの木」を再建する意向を表明。事実上の政界転出表明で、分裂気味の同連合を再統合へ。

4日▶イタリア中央統計局 (ISTAT) によると、「キャンティ」「パローロ」などの銘柄で知られる伊ワインの2002年の生産量は、豪雨など悪天候の影響で前年を14.8%下回り、過去10年間で最低水準を記録。日本経済新聞が報道。

4日▶民間調査機関EURISPES、イタリアの

2002年の地下経済の規模は同国GDPの3割に相当し、先進工業国の中ではギリシャと並んで最も高いと指摘。理由として、ヤミ雇用や脱税の横行を挙げ、660万~1,140万人が正規雇用の手続きを取っていないと推計。日本経済新聞が報道。

- 5日▶政府、1月のイタリア新車販売統計を発表。経営危機に陥っているフィアット・グループの市場シェアが前月の27.8%から31.2%に上昇。スポーツ車「アルファ・ロメオ」の販売増が寄与。
- 11日▶サンパオロIMI（銀行大手）、2005年までに全従業員の4.4%に当たる2,000人を削減する方針を発表。
- 12日▶テレコム・イタリア・モービレ（伊最大の携帯電話、TIM）、2002年（暦年）決算を発表。売上高は109億ユーロで前年比6%増、営業利益は34億ユーロで7.1%増。英BTグループ傘下のブルー（伊第4位の携帯電話）買収などが寄与。第3世代携帯事業には参入せず大型投資を抑制したことも奏功。
- 12日▶タカラバイオ（宝ホールディングス子会社、大津市）、イタリアのバイオベンチャーからエイズとがんの遺伝子治療技術の実施権を獲得したと発表。
- 13日▶ブルガリ（ブランド大手）、米国のマリOTT・インターナショナル（ホテル大手）と提携しホテル事業参入へ。家具など室内の調度品を担当。2003年末にミラノに第1号を開業するのを皮切りに2008年までに世界7カ所に開設。
- 16日▶フィアット・グループ、近く追加増資することで大手四銀行と合意。増資額は17億~30億ユーロで、出資者がなければ4行が引き受ける。
- 19日▶フィアット・グループ、業績不振に陥っている自動車部門に50億ユーロ規模の資本を注入する計画。追加増資のほ

か、傘下のトリコ（保険）・フィアットアビオ（航空部品製造）の売却で資金を捻出。

- 21日▶ベネトン・グループ、英パークレイズ銀行や米ゴールドマン・サックスなど6金融機関とともに、アウトストラデー（欧州最大の民間高速道路運営）の株式公開買い付け（TOB）を実施することで合意。80億ユーロ（1兆円弱）で完全買収する計画。
- 28日▶フィアット・グループ、役員会でフレスコ会長が退任し、創業者一族のウンベルト・アニエリ氏（68）が新会長に就任する執行部人事を決定。ウンベルト氏は1月に死去したカリスマ指導者、ジョバンニ名誉会長の実弟。
- 28日▶フィアット・グループ、2002年度（暦年）の決算で最終損失が39億4800万ユーロと発表。前年の4億4500万ユーロを大きく上回り過去最大に。新経営陣は、再建のために自動車部門のほか、保険や航空部品製造部門など広範囲にわたるグループのスリム化を迫られる。

<3月>

- 1日▶イタリア中央統計局（ISTAT）、2002年の実質GDP成長率（速報値）を発表。前年比0.4%増にとどまり、2001年の1.8%増を大幅に下回った。民間設備投資の冷え込みなどが影響。
- 4日▶経営危機に陥っているイタリア最大の民間企業フィアット・グループ、2月の国内新車販売の市場シェアが前月の31.2%から27.5%に低下したと発表。中部のエンジン工場が大雨被害のため4万台減産したのが原因。
- 6日▶独ルフトハンザ・ドイツ航空、イタリアのエア・ドロミティ（中堅航空）への出資比率を31.2%から51.9%に引き上げ、経営権を取得することで合意

## Chronology

- したと発表。
- 6日▶ベネトン（アパレル）、ルイジ・デ・ブッピ最高経営責任者（CEO）が4月に予定する株主総会で退任すると発表。同社は収益悪化に伴い2002年決算で初めて赤字に転落する見通しで、スポーツ部門の売却など合理化を迫られている。
- 6日▶フィアット・グループのアニェリ会長、フィアット・アウト（自動車部門）の株式20%を保有する米ゼネラル・モーターズ（GM）に対し、残り80%を売却することは望んでいないと発言。両社が2000年に結んだプットオプション（売る権利）契約に基づき、GMは2004年以降、残り80%の株式も買い取らざるを得なくなる可能性がある。
- 7日▶GMのワゴナーCEO、ロイター通信に対し、フィアット・アウトの資本再編によってGMの出資比率が低下したとしても、GMは契約に基づいてフィアット・アウトを買収せざるを得なくなる可能性がなおあるとの考えを表明。
- 7日▶フィラ・ホールディング（スポーツウェア・靴）、靴および衣料品事業を、米スポーツ・ブランズ・インターナショナル（投資会社）に3億5,100万ドルの現金で売却することに合意したと発表。
- 8日▶地中海の島国マルタ、EU加盟の是非を問う国民投票を実施。2004年5月にEU新規加盟を予定している10カ国の先陣。9日に開票され、同日中に結果が確定する見通し。世論調査では賛成49%、反対22%で、20%近くは態度未定。
- 9日▶マルタでEU加盟の是非を問う国民投票が開票。賛成53%、反対45%でEU加盟を支持。
- 10日▶フィアットの創業一族アニェリ家、所  
有していた高級ボルドーワイン「シャトー・マルゴー」の株式75%を手放す意向を表明。自動車の販売不振に陥るフィアットの合理化策の一環。同株式の25%を保有するコリーヌ・メンツェロプロス氏に譲渡。
- 10日▶伊藤忠商事、ポリーニ（靴・バッグ）に関する独占輸入販売契約を、ポリーニ社と同社の持ち株会社アエッフェ社の両社と結んだと発表。今秋から総輸入元となりバッグ、皮小物、衣料品などを国内市場に投入。初年度に20億円、3年後には30億円の売上高を目指す。
- 11日▶フィアット・グループ、傘下フィデイス（自動車ローン）の発行済み株式の51%を国内大手4銀行に3億7,000万ユーロで売却。約60億ユーロの債務が圧縮される見通し。
- 12日▶テレコム・イタリア（通信最大手）とその持ち株会社オリベッティ、両社を合併すると発表。複雑な持ち株関係を簡素化する狙い。オリベッティの筆頭株主オリンピア（旧名ベル）を所有するピレリ（タイヤ）が、オリンピア、オリベッティの2社を通じてテレコム・イタリアを運営する複雑な形態となっていた。
- 12日▶電通、3月末日をめぐりに「電通イタリア」（電通持分10%で2003年1月に「CCPローマ」から社名変更）に追加出資を行い、子会社化すると発表。電通グループが所有している同社持分10%と「電通イタリア」社長が所有する50%を買い取る。
- 21日▶エネル（国営公益企業）、フランステレコムが保有しているウィンド（伊第3位の通信）の株式26.6%を現金13億3,000万ユーロで買い取ることで合意し、ウィンドを完全傘下に。
- 25日▶イタリア第2位のエネルギーグループ、

エディソン（旧モンテジソン）2002年の最終損益が6億9,700万ユーロになったと発表。モンテジソンによって行われた一連の買収に対する約3億ユーロののれん代支払いが大きく影響。

## オランダ

KINGDOM OF THE NETHERLANDS

< 2 月 >

- 10日▶カブールに駐留している国際治安維持部隊（ISAF）現在同部隊を指揮しているトルコ軍からドイツ軍とオランダ軍に指揮権を引き継ぎ。
- 11日▶欧州の総合電機大手フィリップス、2002年12月通期決算は、32億600万ユーロの赤字と発表。仏総合メディア企業ビベンディ・ユニバーサルなど出資企業の株式企業の株式評価損が影響。
- 11日▶ロイヤル・ダッチ・シェル、2002年10～12月期決算は、原油価格の高騰を受け、前年同期比46%増と発表。
- 12日▶1月22日の総選挙結果を受けた連立政権交渉、イラク問題への政策の違いで難航。
- 13日▶政府、2002年の実質GDP成長率は0.3%と発表。過去20年で最低の水準。
- 17日▶政府、イラク攻撃準備のためにペルシャ湾に派遣される米軍将兵や装備の国内通過を承認。
- 21日▶国際環境保護団体グリーンピース、ロッテルダム港でペルシャ湾に向かう米軍輸送船の阻止行動を展開、出港を8時間程遅らせる。
- 24日▶小売り大手アホールド、傘下の米食品流通大手の利益を5億ドル以上過大評価していたとし、最高責任者（CEO）ら経営陣の辞任を発表。

< 3 月 >

- 4日▶日本の農水省、オランダでニワトリな

どの病気「家禽ペスト」が発生したとして、同国産の鶏肉輸入を一時禁止したと発表。

- 4日▶欧州携帯電話最大手の英ボーダフォン、オランダ子会社ボーダフォン・リバテルの株式買い増し方針を株主に提示。
- 14日▶英蘭鉄鋼大手コーラス、ペダー最高経営責任者（CEO）の辞任を発表。2002年決算で4億5,800万ポンドの赤字を計上。

## ベルギー

KINGDOM OF BELGIUM

< 2 月 >

- 25日▶フェルホフスタット首相、来日。同国の法人税率引き下げなど投資環境改善をアピール。

< 3 月 >

- 24日▶東海理化、欧州での営業強化を狙い「東海理化ベルギー」を設立したと発表。資本金は30万ユーロ（約3,900万円）の全額出資。従業員数は2003年末に13人を予定。

## デンマーク

KINGDOM OF DENMARK

< 2 月 >

- 5日▶同国経済諮問機関の五賢人会、政府の現在の増税停止措置がかえって将来的な増税につながると警告。
- 5日▶産業向け酵素製造のノボザイムス（Novozymes）社、2002年の売上高は過去最高の52億7,100万デンマーク・クローネ（前年比7%増）と発表。微生物製品部門の売上高は193%増。
- 12日▶欧州数社とカルテルを結んだとして94年に欧州委員会から240万ユーロの罰金を求め訴えられていたセメント製造

## Chronology

オールボー・ポートルン（Aalborg Portland）社、EC裁判所で勝訴、罰金を免れた。

10日▶ノボザイムス社、米・エネルギー当局（DOE）からバイオマスからエタノールを生成するためのコスト効率に優れた酵素の開発のため3年目の補助金を得ることを発表。2001年の補助金は1億デンマーク・クローナ超だった。米国のエタノール燃料市場は年20%ほど成長している。

21日▶風力発電機製造のNEG Micon社、西・Acciona社から風力発電機94機（推定3億クローナ相当）を受注。

25日▶ババリアン・ノルディック（Bavarian Nordic）社、英・アカンピス社とともに米・保健省のため副作用のない新たな天然痘ワクチンの開発を契約。同省は最初の1年に2,000万ドルの予算を計上、うち半分がババリアン・ノルディック社向け。

27日▶政府、2004年から4年間で106億デンマーク・クローネの所得税減税案を発表。

28日▶ラスムセン首相、ポーランド・クワニシェフスキ大統領およびミレル首相訪問、EU拡大について会談。

<3月>

6日▶中央銀行、主要政策金利を2.95%から2.70%に引き下げ。ECBの利下げに追随、同国では1933年以来の低利。

10日▶同国初の本格的な波力発電機Wave Dragon、オールボー港に完成。

17日▶グルンフォス（ポンプ）、ブラジルのMark Peerless社（売上高800万ドル）の買収を発表。

24日▶ランベル（コンサルティング）、スウェーデン・スカンディアコンサルトの98%株取得および合併会社（売上高推

定30億デンマーク・クローネ）設立計画を発表。

## アイルランド

IRELAND

<2月>

4日▶格安航空大手ライアンエアー、2002年10~12月期決算は、純利益が前年同期比50%増の4,320万ユーロと過去最高益を記録。

<3月>

19日▶政府、イラク攻撃に関する新たな国連決議の有無にかかわらず、米軍によるシャノン空港使用を認めることで閣議で合意。

## スペイン

SPAIN

<2月>

5日▶カルソニックカンセイ、スペインでの小型乗用車向けの熱交換機部品の増産計画を発表。

17日▶日本政府、スペイン産豚肉および豚肉製品（生ハムを含む）の輸入停止措置を解除。

25日▶ドイツの信用調査機関クレジット・リフォーム、2002年のスペインの企業倒産と個人破産の件数は、前年比33.7%増と欧州17カ国に中で第2位となったと発表。

22日▶アスナール首相、米ブッシュ大統領と会談。米国などが国連安全保障理事会に提出を予定している新たな対イラク決議案の文言などを協議。

22日▶スペインのムンド紙、同社が実施した世論調査によると、「対イラク戦争に反対」84.7%、「米国を支持する首相の政策について不支持」75.4%となったと発表。

- 24日▶米、英、スペインの3カ国、国連安全保障理事会に対しイラク武力行使を容認する新決議案を提出。
- 26日▶首相、仏シラク大統領と会談。イラク問題について溝埋まらず。
- 28日▶首相、英ブレア首相と会談、対イラク武力行使を容認する新たな国連決議案を採択する考えを再確認。

< 3 月 >

- 4日▶電源開発と丸紅、スペインの風力メーカー、ガメサが全額出資するSECを買収。買収金額は約100億円。
- 7日▶米英スペインの3カ国、3月17日を最終期限としてイラクのフセイン政権に大量破壊兵器の武装解除を求める修正決議案を国連安全保障理事会に提出。
- 12日▶アナ・パラシオ外相、国連安保理に提出した修正決議案について、採択に付さずに撤回する可能性を考えていることを示唆。
- 17日▶米ブッシュ大統領、英ブレア首相、スペイン・アスナール首相、大西洋のアゾレス諸島で会談。イラク攻撃を正当化する国連安保理決議案を巡る外交交渉を打ち切ることで合意。
- 17日▶米、英、スペイン、イラク査察をめぐり、先に国連安保理に提出していた決議案を撤回し、安保理での外交協議を打ち切り。
- 18日▶アスナール首相、米国主導の対イラク戦争に派兵する考えはないことを議会で表明。

ポルトガル

PORTUGUESE REPUBLIC

< 2 月 >

- 13日▶NTTコミュニケーションズ、ポルトガルで2004年に開催される「欧州サッカー選手権（ユーロ2004）」の公式ス

ポンサー契約を締結。同社は、欧州サッカー連盟の公式サイト（日本版、<http://jp.uefa.com>）の運営も開始。

- 18日▶コンサルティング会社 Healey & Baker、欧州における理想の企業設立拠点に関するアンケート調査結果を発表。リスボンが国内輸送網、外国語能力での評価が低く17位。マドリードは7位。
- 18日▶ポルトガルテレコム、固定電話から携帯電話への通話料金を半額に。電話設置費用（71.83ユーロ）は据え置き。

< 3 月 >

- 5日▶ポルトガル自動車販売業者協会（ACAP）2003年1月の自動車販売台数は2万955台で前年同月比24.0%減と発表。2003年1～2月期の販売台数は4万2,513台で、前年比26.0%減。
- 5日▶2002年の中小企業の倒産件数は前年比13.3%増の1,930件で過去最悪。業種別にみると、建設業（38%）、卸売り、小売業（37%）が多い。
- 12日▶IMF、ポルトガルの2003年の実質GDP成長率を0.4%と予測。政府予測は1.3%。
- 17日▶EU統計局、ポルトガルの財政赤字のGDP比（2002年）を2.7%と発表。ユーロ圏の財政規律を維持するために「安定・成長協定」が定める上限3%以内に抑制。2001年は4.1%。

ギリシャ

HELLENIC REPUBLIC

< 2 月 >

- 3日▶世論調査によると、約75%のキプロス人（ギリシャ系）は北キプロス（トルコ系）と相互妥協し、南北キプロスの再統合に向けての解決を希望。
- 3日▶郵政公社、新テレコム会社であるテラ

## Chronology

- ス社のすべての商品とサービスを販売すると発表。
- 4日▶国営オリンピック航空の優先買い手であるラチス・グループ、政府との交渉は難しすぎると交渉を中止。
- 5日▶シミティス首相、アテネ五輪組織委員会のアンゲロプロス会長と会談。膨れあがる五輪関連費を抑制するため、同組織委外に、3人からなる特別委員会の設置で合意。
- 10日▶OTE（通信）、ルーマニアテレコム（RT）の株式19%を追加購入し、出資比率を54%に。取引価格は2億7,360万米ドル。
- 11日▶国家統計局（NSS）、鉱工業生産は12月に年率5%の急増を示し、2002年全体では1.5%増と発表。同部門はGDPの約15%を占有。
- 16日▶キプロス大統領選挙（任期5年）、野党第3党で中道右派・民主党「DIKO」のタソス・パパドプロス党首（69）が第1回投票で過半数（51.5%）を獲得。国連の再統合案支持を公約し3選を目指したクレリデス大統領（83）らに予想外の差をつけて破り、決選投票を待たずして新大統領に初当選。
- 21日▶国際オリンピック委員会（IOC）のロゲ会長、アテネ五輪準備の遅れについて、「深刻な懸念がある」と批判。
- 28日▶2002年11月に国連が提案したキプロス再統一案の受諾通告の最終日。キプロス（ギリシャ系）は受け入れを表明したが、北キプロス（トルコ系）は受け入れを表明せず。
- 28日▶政府、2004年のアテネ五輪の警備全般にあたる企業として、シドニー五輪や2002年のソルトレークシティ五輪を担当したグループ会社と仮契約したと発表。金額交渉が終われば正式契約。

### <3 月>

- 10日▶キプロスと北キプロスの代表団、2004年5月のEU加盟前の平和的統合についてオランダのハーグで会談。アナン国連事務総長が主導。
- 11日▶オランダ・ハーグで行われたキプロスの再統一交渉は未明、決裂。アナン氏は、南北双方の自治を保証する連邦国家案を示し、「南（ギリシャ系）」のパパドプロス大統領は受け入れ姿勢を示したが、「北（トルコ系）」のデンクタシュ指導者は自らの「領土」が縮小することに反発。この結果、2004年5月のEU東方拡大では、国際的に正統政府と認知されている「南」のキプロス共和国だけのEU加盟がほぼ確実に。
- 13日▶政府、アテネ五輪の警備全般を請け負う企業として、米国に本社を置く多国籍企業体のSAICに最終決定。警備会社の決定遅延は国際オリンピック委員会（IOC）のロゲ会長が批判するなど、懸案事項となっていた。

## オーストリア

REPUBLIC OF AUSTRIA

### <2 月>

- 28日▶2002年11月の国民議会総選挙で大勝した与党国民党、自由党との連立を再び選択。同選挙は国民党・自由党の連立政権崩壊、議会解散を受けて実施。選挙後3ヵ月に及ぶ連立協議の結果、両党が第2次連立政権を発足。

### <3 月>

- 14日▶伊勢丹、「ウィーン伊勢丹」を8月末に閉店すると発表。米国テロ事件以降の観光客減少で売り上げ低迷。同店は90年4月に開店した日本人向けギフトショップ。同社は93年にバルセロナ店、2000年にロンドン店を閉鎖しており欧

州から撤退。

- 22日▶ウィーン市内でイラク攻撃に反対する抗議行動に2万5,000人が参加。警察官との衝突や米国系施設、米国系ファストフード店襲撃といった暴力行為は報告なし。
- 27日▶独ヒポ・フェラインスバンク（HVB）、傘下のバンク・オーストリアの株式を最大25%売却すると発表。
- 28日▶オーストリア経済研究所、2003年の実質GDP成長率を2002年12月の予測値1.7%から1.1%に下方修正。2001年から3年連続で1%前後の低い成長になるとの見通し。イラク攻撃の影響による原油価格の上昇の他、3ヵ月以上にわたるユーロ高の継続、内需の伸び悩み等が要因。

## スウェーデン

KINGDOM OF SWEDEN

< 2 月 >

- 7日▶民間調査機関SKOP、ユーロ導入に関する世論調査の結果発表、反対派43%、賛成派36%。
- 9日▶リングホルム財務相、EU加盟各国が経済改革を推進し、財政安定化に向けた決意を示せば、同国国民がユーロ支持派に傾く可能性があると発言。
- 14日▶財務相、対イラク戦争はEUの安定・成長協定の基準緩和の正当な理由にならないとの見解示す。
- 19日▶23日まで、中国から対外貿易経済合作部副部長らの貿易視察団、同国訪問。両国の代表者が両国間の貿易拡大のための具体的措置やWTOの枠組み内での多国間協力について協議。
- 20日▶政府、同国の対内投資促進機関ISA（Invest in Sweden）に対し、中国南部および広東、深圳、香港などでの投資誘致活動のため150万スウェーデ

ン・クローナを拠出と発表。

< 3 月 >

- 12日▶議会、ユーロ導入の是非を問う国民投票の9月14日実施を可決。
- 14日▶ペーション首相、9月の国民投票でのユーロ導入決定に向け、キャンペーンを開始。
- 18日▶中銀、主要政策金利のレポレート引き下げ（3.75 3.5%）、19日から適用。
- 20日▶スカンディア保険、北京市国有資産経営有限公司（BSMAC）との合併会社設立に中国当局の認可取得と発表。

## フィンランド

REPUBLIC OF FINLAND

< 2 月 >

- 4日▶国营放送YLEの世論調査（1月）、主要政党支持率は社会民主党25.6%、中央党23.7%。イルタサノマト紙の世論調査では中央党30%、国民連合党19%、社会民主党18%。
- 5日▶政界引退を決めていたニーニスト財務相、欧州投資銀行（EIB）副総裁ポストに正式立候補表明（任期9月から）。
- 6日▶氷結したフィンランド湾公海上をロシアに向けて、ギリシャ船籍の石油タンカーが航行している問題で、露・カシヤノフ首相、ロシア側から砕氷船を出して誘導するなどのリッポネン首相の座礁事故防止のためのEU規制を設けたい考えに一定の配慮を示しつつ、氷結状態のフィンランド湾海上輸送による輸出は続ける意向を表明。
- 7日▶首相、パリで仏シラク大統領と会談し。米国の対イラク攻撃は国連安保理事会決議でのみ容認されうるとの意見で一致。
- 7日▶トゥオミオヤ外相、モスクワで露・イワノフ外相と会談、フィンランド湾氷

## Chronology

- 結時の石油輸送タンカー問題につきEUと協議する考え表明。米国の対イラク攻撃については国連査察団報告に基づく判断が重要との姿勢確認。
- 10日▶ヘルシンキ市、財政難から2004年の公共投資を40%削減し2億2,000万ユーロとすることを可決。
- 10日▶ノキアのオッリラ最高経営責任者（CEO）外相との討論会で同国の所得税は高過ぎるとの考えを改めて示す。
- 12日▶ノキア、ネットワークR&D部門で550人のリストラ計画を発表。広帯域ブロードバンドから撤退し、コア技術の研究開発に注力。
- 15日▶ヘルシンキ（1万5,000人）ほか各地で反戦デモ行進。
- 19日▶オウトクンプ（金属）のトルニオ圧延製鋼所、10億ユーロの拡張投資計画。世界最大級の電気アーク炉を建設し、2004年末の生産能力は熱延鋼170万t、冷延鋼120万tとなる予定。
- 19日▶世界経済フォーラム（WEF）によるIT先進国ランキングで同国が世界1位。
- 23日▶ストゥーラエンソ（製紙）バルト三国での操業拡大のため5,000万ユーロの追加投資計画。
- 24日▶ノキア、ノキアンレンカート（タイヤ製造）200万株（シェア18.9%）をプリジストン・ヨーロッパ（ベルギー）に売却（7,834万ユーロ）。
- 25日▶財務省、2003年のGDP成長率予測を2.3%に下方修正。
- 25日▶フタマキ（包装）ベトナムに2,000万ユーロ投資、工場設立。

### < 3 月 >

- 10日▶ストゥーラエンソ（製紙）リトアニア・アリダスに製材所建設、8月に稼働。
- 13日▶世論調査（国営放送YLE）による主要

政党支持率は中央党24.8%、社会民主党22.9%、国民連合党20.7%。

- 16日▶総選挙実施。最大野党の中央党が最大議席数55を獲得して勝利。議席数は社会民主党53、国民連合党40、左翼同盟19、緑の党14、スウェーデン人民党8、キリスト教同盟7、真フィン人党3。
- 18日▶中央銀行、2003年GDP成長見通しを1.7%に下方修正。
- 20日▶ハロネン大統領、米国のイラク攻撃に遺憾の意を表明。
- 21日▶UPMキュンメネ（製紙）国内ラウマ工場に3,000万ユーロ投資。
- 27日▶フィンランド - スウェーデン共同提案によるシングルシェル・タンカーの氷海航行禁止令をEUが採択。
- 31日▶ノキア、中国での事業強化の一環で中国のジョイントベンチャー4社を統合、新会社を設立。新会社はCDMA方式の携帯電話も生産。

## スイス

SWISS CONFEDERATION

### < 2 月 >

- 3日▶スイスの保険会社ウインタートウル・スイス保険会社、4月1日付で日本での損害保険事業からの撤退を発表。年間の収入保険料は28億円で、契約はあいおい損害保険が引き継ぎ、契約条件に変更はない。
- 4日▶食品大手ネスレ、飲料水の配達業務専門のパウオウ（Powwow）グループ（本社香港）の営業拠点（アジア以外）を5億6000万ユーロで買収。年間の成長率を15%から20%と見込む。
- 5日▶ドイツ銀、チューリヒ・ファイナンシャル・サービスの子会社で運用額71億スイスフランのリュ・プラ銀（プライベートバンキング）を買収。
- 5日▶時計大手スウォッチ、2002年の決算を

- 発表。グループ売上高はスイスフラン高が影響し、前年比2.9%減の40億6,200万スイスフラン。販売各国の現地通貨では、売上高1.1%増。販売個数は1億1,680万個で前年比3%増。特に高級時計が好調。
- 5日▶スイス系製薬ノバルティスファーマ、医療用医薬品3品目の国内販売権を4月1日付で医薬品卸アズウェルに譲渡すると発表。主力製品への経営資源集中を目指す。
- 9日▶国民投票を実施。有権者の権利拡張と健康保険の州補助の拡大につき、いずれも投票者の7割が賛成し可決。投票率は30年来最低の28%。
- 10日▶薬品大手ロッシュ社、インシュリン投入装置製造のディセトロニック社を16億スイスフランで買収へ。その後、ディ社創始者が注射システム部門のみ4億2,500万スイスフランで買い戻す。買収によりディ社は、株式市場から撤退。
- 12日▶スイス・チョコレート事業者協会、2002年通年のスイス製チョコレートの販売結果を発表。販売金額は0.2%減の12億7,900万スイスフランと横ばい。全販売量は0.7%増の14万2,186トン。うち、輸出量は6万9,138トンと前年比4.7%増。スイス国内での販売量は前年比2.9%減少の7万3,048トンを記録。
- 12日▶メツラー法相、一部例外を除いて請求理由が不要の公文書公開要求を可能とする法律の改訂案を公表。なお、公文書公開は有料を想定。
- 17日▶スイス農業協会、関税の実質的撤廃といったWTOの提示する農業自由化案に対し、反対する立場を表明。
- 18日▶スイス銀行最大手UBS、2002年の決算を発表。純利益は35億3,500スイスフランと、前年比29%減。買収した米証券会社ペインウェバーののれん代を10 - 12月期に一括償却したことが影響。
- 20日▶スイス工業会、2002年の機械、電気、金属業界の会員290社の総売上が前年比11.7%減と発表。輸出は前年比6.6%減。対EUは9.9%減。売上総金額は非公開。
- 20日▶連邦外国人局、2002年のスイスへの帰化者が前年比29%増の38,833人と発表。審査の効率化による処理迅速化をその理由に挙げる。国別では、人数の多い順にイタリア、セルビア・モンテネグロ、トルコ。
- 24日▶チューリヒ市ゴミ回収局と交通局、路面電車での粗大ゴミ無料回収を4月末から開始と発表。当初の回収場所は、通常使用しない市内の電車乗り入れ場5ヶ所を予定。トラックに比べ経済的で環境面に優れるとの理由により導入。
- 25日▶化学薬品のクラリアント、全体の6 - 7%にあたる2万8,000人の人員削減や6億スイスフランの増資を発表。ライフサイエンス部門など、非中核部門の売却も併せ検討中。
- 25日▶スイス総合金融大手クレディ・スイス・グループ、グループ全体で従業員1,250人の削減を発表。2002年の年間最終損益（確定値）は33億900万スイスフランの大幅赤字となり、経営立て直しを急ぐ。
- 25日▶航空大手スイス、保有航空機の15%削減や700人の人員圧縮など緊急合理化策を発表。イラク情勢の緊迫化などで大幅に落ち込んだ旅客数がその背景。収益が見込める日本、米国への長距離便は現行の便数を確保の予定。
- 26日▶スイス医薬品大手ロッシュ、2002年の決算を発表。最終損益を40億2600万とし、大幅赤字を計上。保有株式の含み損52億スイスフランの一括償却などがその理由。一方、特殊要因を除く実

## Chronology

- 質ベースの営業利益は12%増と本業は堅調。
- 27日▶エンジニアリング大手ABB、2002年の決算を発表。最終損益は7億8,700万ドル。米国でのアスベスト訴訟による損失計上の影響と説明。その他、金融部門売却に伴う損失1億3,500万ドルなど合計8億5,300万ドルの損失を一括処理。
- 27日▶保険大手チューリヒ・ファイナンシャル・サービス、2002年の決算を発表。最終損益は34億3,900万ドルの赤字へ。業務改革に向けた特別引当金35億ドルの計上をその理由に挙げる。
- 27日▶経済省経済事務局（SECO）、2002年（年平均）のスイス実質GDP成長率を前年比0.1%の伸びと発表。
- 27日▶食品大手ネスレ、2002年の決算で、最終利益を前年比13.2%増の75億6,400万スイスフランと発表。1株あたり7フランの増配予定。全商品が押しなべて売上を伸ばす。地域別では、北米、南米およびロシアが好調。
- < 3 月 >
- 3日▶セネガル政府、1月にスイスと調印した難民通過条約につき議会の承認が得られず破棄すると通達。条約はスイスへの難民希望者に対する審査につき、事務協力を確認していたもの。
- 4日▶欧州最大規模の国際自動車見本市「ジュネーブ・モーターショー」、ジュネーブ市で開幕。欧州の新車需要が落ち込む中、日米欧の自動車大手はミニバンなど新型車を公開。
- 6日▶日本航空、経営再建中の航空大手スイスと共同運航（コードシェア）の実施などの提携で合意。便数増加や搭乗率の向上を見込む。
- 6日▶スイス国立銀行（中央銀行）、金融政策で最重視する3ヵ月物市場金利の誘導目標幅を0.5%引き下げ、0.0~0.75にすると発表。通貨高の抑制を狙い事実上のゼロ金利政策へ。
- 12日▶プライベートバンキング専門のユリウス・ベアー銀、2002年決算を発表。営業利益は11億2,790万スイスフランで前年比20.2%減。純利益は1億8,270万スイスフランで前年比18.8%減。人員削減を更に進め、2,000人以下の従業員数を目標に。
- 13日▶フィリガー財相、相続・贈与税の導入を内閣に提案。歳入減少への対応策として浮上。相続・贈与税は州レベルでは廃止の方向にあり、連邦税としての課税実績はない。
- 14日▶航空大手スイス、2002年決算を発表。売上は42億8000万スイスフラン、当期損失は9億8,000万スイスフランを計上。営業損失は6億5,800万スイスフラン。
- 17日▶カルミ＝レ外相、ケーレンベルガー国際赤十字委員長と懇談。委員長、イラク攻撃に伴い1年で2億スイスフランの追加予算が必要とし国際赤十字への特別予算編成を依頼。
- 18日▶航空大手スイス、3月20日から四月半ばまで、週6便あるチューリヒ エジプト・カイロ間の定期便を4便に減らすと発表。イラク攻撃の影響により減便。
- 20日▶スイス政府、上・下院合同会議において、イラク攻撃が国連の決議なしに開始されたことを遺憾と表明。
- 21日▶牛乳製造協会、供給過多との判断から、5月1日より現行の牛乳生産量の2.5%を減産する意向をチーズ製造協会及び酪農家協会とまとめ、議会に提出。
- 25日▶ダイス経済相、EUとの7分野協後、

第2の交渉が進む中、郵便、通信、金融に関わるサービス部門について、他の項目とは切り離し別途交渉するよう、ラミー・EU通商担当相に提案したと報道される。

- 25日▶有機作物に関する協会ビオ・スイス、2002年の有機農作物（酪農を含む）の総売上を前年比13%増の10億5,600万スイスフランと発表。初めて10億スイスフランの大台へ。
- 28日▶連邦統計局、2000年の付加価値税収入

が前年比5.7%増の163億スイスフランと発表。付加価値税の対象総額は6,556億スイスフランと前年比7.7%増。

## ノルウェー

KINGDOM OF NORWAY

< 3 月 >

- 5日▶中央銀行、中銀預金金利および対市中銀行翌日物貸出金利の0.5ポイント引き下げを発表し、翌6日から実施。預金金利は5.5%、貸出金利は7.5%へ。

## 中・東欧

### ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 2 月 >

- 3日▶中央統計局（GUS）、2002年の携帯電話の加入者数は前年比43.7%増と発表。
- 5日▶ハウスネル経済・労働・社会政策相、失業手当の支給額を制限し、職業訓練学校などに予算を回す方針を発表。同相は、失業者の25～40%が職探しをせず失業手当に頼っているため、失業率が高止まりしている、とコメント。
- 7日▶軸受け用鋼球大手のツパキ・ナカシマが100%出資する米国子会社フーバー・プレシジョン、ポーランドの鋼球メーカーZET社（クラシュニク市）を買収すると発表。買収額は約13億円。
- 13日▶コウォトコ財務相、2007年のユーロ導入は可能との声明を発表。
- 14日▶経済・労働省次官、倒産した大宇FSOの再生のために政府が設立したNew Small Company（NSC）の株式25%をローバーが取得する見込みと発表。再建後は、従来より生産していたMatiz、Lanosに加え、現在ローバーが英国にて生産しているRover45とMG ZSも同工場で生産する見込み。
- ▶ミレル首相、シンガポールを公式訪問。ゴー・チョクトン首相らと会談。
- 17日▶共和国新聞、EU加盟の是非を問う国民投票に関する世論調査結果を発表。「必ず行く」と答えた人は58%、「行くと思う」は18%。「行く」と答えた人の中でEU加盟に「賛成」は72%、1「反対」は20%。

- 20日▶豊田通商、大紀アルミニウム工業所と共同で、アルミ溶湯・再生塊の生産・販売会社を設立。資本金は2,280万ズロチ（約7億円）。生産量は年間2万2千トンを見込んでいる。
- 21日▶自動車市場調査会社サマル、2003年1月の新車（乗用車）販売台数は、2万8,200台で、前年同月比19.3%増と発表。
- 27日▶金融政策評議会、主要金利を0.25～0.5ポイント引き下げ。短期市場金利は6.25%、ロンバード・レートは8%、再割引手形金利は6.75%。
- ▶国道利用料導入法案、下院で否決。連立与党である農民党（PSL）が反対票を投じたため。

< 3 月 >

- 1日▶SLD（民主左翼連合）党首であるミレル首相、PSL（農民党）との連立政権の解消を発表。PSLのカリノフスキ農業相と、ジェリホフスキ環境相を解任。後任として、農業相は非議員のタンスキ氏、環境相はSLD所属のシレジャク氏が就任。
- 5日▶クワシニェフスキ大統領、ハンガリーを訪問。両国とも同盟国としてNATO、EUを支持していくことで同意。また、大統領は、4月12日にハンガリーで行われるEU加盟を問う国民投票の結果は、ポーランド国民に大きな影響を与えるだろうとコメント。
- 7日▶欧州委、「EU統合は新規加盟国の農業にとって有益か否か」についての世論調査結果を発表。ポーランド国民の73%が「有益」と回答し、「不利」と答えたのは10%。

- 8日▶ポーランド郵便局（PP）、一部大都市で土曜日の業務を開始。
- 12日▶政府、2月に国会で否決された国道利用料導入法案の再検討を断念。
- 14日▶外務省、対イラク攻撃を目前に控え、イラク、イラン、イエメン、ヨルダン、レバノン、シリア、イスラエル、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、パレチンへのポーランド国民の渡航規制を発表。
- ▶SLD（民主左翼連合）とUP（労働同盟）、PLD（農民民主党、議席数6）を連立政権に加えた。議席数は219で、総議席数460の過半数には届かず。
- 17日▶外務省、イラクとクウェート在住のポーランド人に国外退去を勧告。
- ▶中央石油研究所（CLN）、石油会社PKN オルレン、キェルツェ市バス会社、バイオ燃料入りガソリンを使用したバスの走行テストの実施を決定。バイオ燃料使用によるエンジンへの影響などを調査。
- 21日▶ポーランド、イラク攻撃を行っている米英軍に合流するため、200人の兵士をクウェートに派遣。政府は1月、米国などのイラク攻撃支持を表明していた。派遣されたのは、化学処理部隊、GROM特別奇襲部隊（コマンド）、海軍であり、後方支援に従事。
- ゼムケ副国防相は、派遣されている兵士は、軍事活動に参加することはなく、後方活動のみ行うと発表。
- 22日▶自動車市場調査会社サマル、2月の新車販売台数を発表。25,447台で、前年同月比1.4%増。
- <2003年1 - 2月期の新車販売市場シェア>
- |          |       |
|----------|-------|
| 1. フィアット | 19.5% |
| 2. シュコダ  | 11.8% |
| 3. ルノー   | 10.9% |

- |          |       |
|----------|-------|
| 4. トヨタ   | 10.4% |
| 5. オペル   | 9.2%  |
| 6. ブジョー  | 7.7%  |
| 7. シトロエン | 5.0%  |
| 8. VW    | 5.0%  |
| 9. フォード  | 4.7%  |
| 10. 大宇   | 3.7%  |

- 26日▶金融政策評議会、主要金利を0.25ポイント引き下げ。短期市場金利は6%、ロンバード・レートは7.75%、再割引手形金利は6.5%に。
- 27日▶ルフトハンザ航空、クラクフに経理部門の統括センターであるAirline Accounting Centreを設立。同センター設立に12カ国36都市が候補に挙がっていたが、最終的にクラクフを選択。クラクフを選んだ理由は、質が高く、安価な労働力。
- ▶倒産したシチェン造船所の管財人、同造船所の入札を発表。資産は1億1,180万ズロチと評価。シチェン造船所の業務を引き受けている新シチェン造船所(SSN)は、管財人が不当に資産額をつり上げていると非難。

## チェコ

CZECH REPUBLIC

<2月>

- 3日▶ハベル大統領の任期終了。次期大統領就任までその権限をシュピドラ首相とザオラーレク下院議長に委任。
- 5日▶チェコ投資庁によると、チェコ松下テレビ（西ボヘミア・ピルゼン市）は、テレビ製造プラント併設のテクノロジー・センター拡大のための追加投資を決定。追加投資額は2億5,000万コナで、新たに電子・電気エンジニアリング、開発、工業用ソフト・プログラミング専攻の大卒者158人雇用予定。拡大後は投資額で国内最大のR&Dセ

## Chronology

- ンターとなる。
- ▶国内携帯電話会社3社の統計によると、2002年の携帯電話利用者数は160万人増の860万人。
- 6日▶スネベルゲル・ピルゼン市長によると、同市内工業団地の敷地を、光洋ステアリング・システムズ・チェコ社（光洋精工100%出資）と富士光洋チェコ（富士機工66.6%、光洋ステアリング・ヨーロッパ社（仏法人）33.4%）の2社が新たに購入。光洋精工と富士機工は株式所有を通じて提携しており、ピルゼンではパワーステアリングとその部品の生産を2004年に開始する予定。前者の総投資額は4億2,000万コルナ、新規雇用数は当初60人、2008年には200人に増員。後者の投資額は3億コルナで、当初の雇用人数は60人、最終的には120人まで増員予定。
- 10日▶日刊紙の報道によると、2002年末現在破産手続き中の企業は12,100社（うち新たに2002年に破産申告を行った企業は2,155社）で、92年以降最高を記録。この理由を破産手続きに時間がかかるためとしている。法務省の統計によると、破産手続きに5～7年かかっている案件が1,200件、8年以上かかっているものが800件ある。
- 12日▶自動車工業会に、1月の乗用車（新車）売上台数は9,127台で、前年同月比9.58%増と発表。うち国産シュコダの占める割合は48.6%。
- 17日▶日刊紙の報道によると、89年におけるプラハの平均賃金は、全国平均を6%上回っていたが、2001年ではプラハの平均賃金は20,800コルナで、全国平均を42%上回った。
- 18日▶日刊紙の報道によると、外務省および内務省は1年以内に外国人の滞在ビザ申請手続き改善草案を作成する予定。
- 20日▶統計局、2002年1～11月にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人宿泊客のうち日本人の数は96,979人で前年比1.7%増、国別では第12位と発表。
- 24日▶エネルギー統制局、天然ガス料金を4月1日より、家庭用平均7.9%、業務用9～11%引き上げると発表。
- 28日▶第3回大統領選挙が行われ、クラウド候補が僅差でソコル候補を破って当選。新大統領就任は3月7日。

### <3月>

- 3日▶シュピドラ首相は、大統領選挙の際、連立政権の団結がなされていないことが表面化したことに関して、「政府・下院間の信頼関係が崩れた」として、政府は下院に内閣の信任を問う旨を決定したと発表。
- ▶内閣、現金による支払い限度を50万コルナと定めた法案を可決。財務省は、EU加盟が予定されている2004年5月付け同案施行を目指している。これが議会を通過すれば、チェコ国内、国外へのコルナ、外貨による支払いが50万コルナを超える場合には銀行送金によって行わなければならない。同案はマネー・ロンダリング、脱税予防を目的としたもの。
- 5日▶2月上旬に1,442人を対象に行われた世論調査によると、回答者の79%がチェコのEU加盟に賛成を表明。賛成の割合は過去4年間で最高。
- 7日▶パーツラフ・クラウド氏、大統領に就任。
- 10日▶チェコ投資庁によると、ダイキン工業が、西ボヘミア・ピルゼン市にエアコン製造工場を建設すると発表。当初投資額は1,000万ユーロ以上、従業員約100人。生産開始は2004年4月の予定。
- 13日▶統計局、2002年の平均賃金は15,707コ

ルナで、前年比7.3%増と発表。産業部門別では、最も平均賃金が高いのは銀行・保険業で31,541コルナ。最低は農業で11,636コルナ。

- 18日▶中銀、2002年のチェコへの外国直接投資は速報値で84億3,676万ドルで、93年以降最高額を記録。
- 19日▶クラウス大統領、ルスノク産業貿易相を解任、新産業貿易相に前CSSD下院議員団長のミラン・ウルバン氏を任命。

## スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 2 月 >

- 21日▶ウィーン比較経済研究所 (WIIW)、スロバキア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニアの5カ国について2003年のGDP成長率を平均で前年比2.7%、2004年は3.4%と予測。2002年は前年比2.2%の伸びだった。5カ国の2002年の失業率平均は15.4%。
- 26日▶VWスロバキア、2003年の生産台数を前年比10%増の25万台に増産予定。2002年の前年比増産率は24.1%。
- 26日▶自動車工業会ZAP、2002年の自動車1台当たりたり人口は4.05人と発表。2004年5月にEU加盟を予定する国の中で最低レベル。チェコは1台当たり2.85人、スロベニアは同2.28人。

< 3 月 >

- 3日▶EU統計局、スロバキアの時間当たりの労働賃金(3.06ユーロ)は、EU平均(22.7ユーロ)の7.5分の1。スロベニア8.98ユーロ、ポーランド4.48、チェコ3.9、ハンガリー3.83(いずれも2000年データ)。
- 5日▶SY Wiring Technologies Slovakia Ltd.(2002年9月以前の社名はSiemens Automotive) 2002年の乗用車用ケーブル

バンドルの売上高は、フォード向け供給増加により、前年の4,400万ユーロから80%増の7,900万ユーロ。フォード向けが90%、オランダNed Car向けが9%を占める。生産拡大に伴う人員増加で従業員数は1,222人から2,070人に。

- 13日▶VW Touare、スロバキアでの部品の現地調達率は58%。
- 18日▶PC Revue誌によると、2002年のスロバキアでのコンピューター販売台数は24万7,000台。
- 25日▶Lamacska cesta・Stare Grunty 間を結ぶD2高速道路、大成建設をはじめとしたコンソーシアムにより建設予定。総工費35億SKK。2003年4月にも着工、2007年3月竣工見込み。
- 26日▶政府代表、ブリュッセルにおいて、NATO加盟協議を終了、加盟議定書に調印。

## ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 2 月 >

- 3日▶民間調査会社GKI、2003年の実質GDP成長率を3.8%、実質賃金上昇率を8.0%と予測。
  - ▶フィリップス、セーケシュフェヘールバル市で陰極線管TVの生産を数カ月以内に開始すると発表。
- 6日▶サムソン、2004年2月からフラットスクリーンテレビの生産を開始すると発表。
- 10日▶IMF、ハンガリーの財政赤字を削減するため、今後3年間の緊縮財政の採用を提案。
- 13日▶ラースロー財務相、ユーロ導入を早ければ2007年、遅くとも2009年には行うと発表。
- 20日▶中央統計局、2002年の実質賃金上昇率は13.6%と発表。

## Chronology

- 21日▶在ハンガリー・ドイツ商工会議所、ドイツ、オーストリア、スイス系の企業の賃金水準はハンガリー企業の1.5倍との調査結果を発表。
- 26日▶マジヤールスズキ、伊藤忠商事、メルカンティ銀行と共同出資で自動車金融会社を設立すると発表。出資比率はメルカンティ銀行50%、マジヤールスズキ、伊藤忠商事が各25%。
- ▶ヤーライ中央銀行総裁、2008年にはユーロの導入が可能であるとの見通しを表明。

### < 3 月 >

- 3日▶首相府関係者、EU加盟により実質GDP成長率は2004年～2006年まで毎年0.8%ずつ押し上げられるとの予測を発表。
- 7日▶中央統計局、2002年の小売業の出店数は前年比1.8%増の16万3,400店と発表。
- 8日▶ラスロー財務相、2004年からVAT免税品目を撤廃すると発表。
- 12日▶キャノンハンガリー、2002年の売上収入は前年比23.8%増の52億フォリントと発表。
- 13日▶政府、NATO軍規則に従い、3億9000万フォリントでガスマスクや化学兵器防護服をトルコに寄贈することを閣議決定。
- 14日▶労働者組合幹部、メツジェシ首相と会談し、社会党政権下の4年間で実質賃金を30%引き上げるのが望ましいと発言。
- 20日▶ソニーエリクソン、2003年の携帯電話市場でのシェアを、2002年より5ポイント増の15%とする方針を発表。
- 21日▶中央統計局、1月の実質賃金上昇率が前年同月比17%増と発表。
- 26日▶調査会社GKI、ハンガリーのEU加盟は実質GDP成長率を0.8%押し上げ、

2004年以降も4%前後の成長率を維持するとの予測を発表。

- 27日▶政府、イラク攻撃同盟国のメンバーに与えられる支援パッケージの1部として1,500万ドルを米国より受け取ったと発表。
- ▶日立マクセル、4月1日よりブタペスト・インフォパークに販売事務所を開設すると発表。
- 31日▶アウディ、2003年に2億5000万ユーロの再投資を行うことを発表。2004年以降も、2億ユーロの投資を継続する予定。

## ルーマニア

ROMANIA

### < 2 月 >

- 2日▶OTE（ギリシャ）、今後2年間にロムテレコムに従業員を9,000人削減すると発表。2002年は8,500人を削減し、2002年末の従業員数は3万1,000人。
- 16日▶IMF、中銀が3月よりユーロを参考通貨とすることを承認。
- 17日▶カルフル（仏）、2004年にブカレスト3号店を開店すると発表。投資額は3,000万ドル。2005年までにさらに5店舗開店する計画。2号店は2003年9月に開店予定。
- 17日▶ソフトウェアメーカーのシベコ社（Siveco Romania）、アマノとソフト開発のパートナー契約を締結。
- 17日▶イタリアの靴メーカーのジオックス社（Geox）、ティミショアラに新工場を建設すると発表。投資額は600万ユーロ、新規雇用は500人。
- 21日▶政府、IMFと追加覚書に調印。現協定は9月中旬まで延長。民営化と国営企業の再編の加速と、その補償救済策について合意。原子力発電所2号機の建設と鉄道網の改修に対する政府の保証

を許可。第4回貸付(約7,000万ドル)は、2003年秋になされる予定。

今回の合意に基づき、2003年6月末までに国営企業の従業員を1万8,000人削減する必要がある。解雇者は月給15カ月分を受け取る。

- 22日▶クルージュナポカにてハイテク工業団地の建設が着工。投資額は1,000万ユーロ、完成は2004年6月を予定。
- 27日▶議会、EU市民に対して、住宅地区の土地について2012年以降、住宅地区外の土地について2014年以降に認めることを承認。

< 3 月 >

- 1日▶EU基準に適合した労働規約が発効。
- 3日▶中銀、通貨レイの参考通貨をドルからユーロに変更。
- 5日▶ダチア、2003年1～2月期の輸出台数は1,240台と発表。前年同期比2.7倍増。
- 5日▶観光省、2002年のEU諸国からの観光客は1億300万人で、前年比5.3%増と発表。全体では4億7,900万人と前年比2.9%減。
- 5日▶日本大使館、日本政府がムレシュ県病院の最新機器購入のため、無償援助資金7万6,000ドルを贈与したと発表。
- 13日▶矢崎総業、プロエシュティにワイヤーハーネス工場を設立する件につき、外国投資庁と覚書に調印。2003年10月末より生産開始。2005年までに1,200人の雇用を予定。
- 21日▶サニウツァ外国投資庁長官、2003年の外国直接投資受け入れ額は、15～18億ドルに達するとの見込みを発表。2003年は商業銀行やペトロム(石油)の民営化を予定。
- 24日▶国有財産管理民営化庁(APAPS)、政府商業銀行の民営化に関する覚書を承認したと発表。

27日▶ルーマニアのソフトウィン社、ハノーバーで開催されている情報・通信技術分野の見本市(CeBIT2003)に参加し、26カ国の企業と380件の契約を締結。

28日▶ナスターセ首相、ルーマニア訪問中のカシアノフ露首相と、教育・国境警備・貿易、天然ガス貯蔵に関する議定書に調印。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 2 月 >

- 4日▶世界銀行、「汚職防止、行政・司法改革の推進」を用途とするブルガリアへの構造転換融資PAL2(総額1億5,000万ドル)の手続きを開始したと発表。
  - ▶民営化庁、2003年の民営化計画を発表。民営化収入は5億5,000万レバの見込み。
- 7日▶国会、イラク有事の際に、米国ならびに多国籍軍の領空・領土内通過、国内航空基地・港湾の利用を承認。
- 19日▶ペトロフ運輸・通信相、ヴァルナ、ブルガス両空港の営業権を入札にかける方針を発表。認可交付直後の数年間における1億2,000万ユーロの設備投資が条件とされる。
- 20日▶ホライズン・エナジー(米)とソフィア市熱供給会社(トプロフィカツィヤ)出力12万7,000kWのコジェネ・プラント2機を建設する合弁プロジェクトに合意。持ち株比率はホライズン70%、トプロフィカツィヤ30%。
- 25日▶破産したバルカン航空の資産は、9,500万レバと評価された。ソフィアおよびブルガス市内のホテル、航空機、自動車などが含まれ、全て公開オークションで売却される予定。
- 26日▶マンチェフ検察庁副長官、汚職・詐欺行為での提訴件数は、99～2001年の3

## Chronology

年間で910件だったが、2002年には4,458件に急増したと発表。

- 28日▶エンテルジー(米)とエネル(伊)、マリツァ・イースト第3発電所の近代化プロジェクト(総工費4億7,000万ドル)への共同参加協定に調印。出資比率は、国営電力会社27%、エンテルジー51%、エネル21%となる予定。

< 3 月 >

- 3日▶プーチン露大統領、ブルガリアを公式訪問。ブルガリア独立125周年記念式典に参加。
- 4日▶カリジエフ経済省CIS・ロシア局長、2002年の対ロシア輸出は、2年連続で増加と発表。
- 5日▶EBRD、ブルガリア・テレコム65%株式買収主体に指名されたアドヴェント・インターナショナルに対して8,000万ユーロ融資する方針を発表。
- 13日▶民営化庁とエネルギー省、小規模の水力発電施設の民営化について、複数サイトを一つのパッケージにして売却する方式で実施する方針を表明。
- ▶アポストロフ民営化庁長官、3月1日より発効した金融監督法(銀行以外の全ての金融機関を管轄)に基づき、初代金融監督委員長(任期6年、委員は7人で構成)に就任。
- ▶国会、ブルガルタバック・ホールディングの株式80%の買収者として(最初の入札時と同じ)タバック・キャピタル・パートナーズ(ドイツ銀行の子会社)を認める決議を採択。
- 17日▶中銀、2002年の経常赤字は6億7,870万ドルで、対GDP比4.4%と発表。5~6%以内という管理目標を達成。
- 19日▶プロブディフ郊外の非鉄金属会社KTzM、総工費7,000万ドル超(うち6,000万ドルは日本の国際協力銀行が

らの融資)の最新脱硫設備の運転を開始。

- 27日▶改正VAT法に基づく大型機械設備輸入プロジェクト(1,000万レバ以上)に対するVAT減免措置適用事例第2号として、プレヴェンのガラスメーカー「ドルジバ」社の新規製造ライン設備(3,455万レバ)を承認。
- 29日▶13日に再度確認されたブルガルタバック・ホールディングの民営化案件が、三度目の白紙に。今後新たな入札が公示される予定。

## スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

< 2 月 >

- 3日▶政府広報室(UVI)、NATOとEU加盟に関する国民投票のPRのため、87万1,000ユーロを拠出すると発表。
- 6日▶タバコに関する規制が強化。EU基準に合わせ、内容表示の統一化や広告で使われる文言を規制するもの。
- 20日▶スロベニアの石油卸大手のペトロール社、2010年までに今後成長が見込まれるバルカン諸国において500のガソリンスタンドを新設すると発表。年内中にセルビアに最初のスタンドを開設し、その後ブルガリア、ルーマニアへも拡大していく予定。
- 26日▶統計局、2002年のスロベニアの建設業における生産高は前年比7.6%増の13億ユーロと発表。

< 3 月 >

- 10日▶スロベニア商工会議所、コソボ共和国の首都プリスティナに国外4番目となる事務所を開設すると発表。
- 20日▶商工会議所の発表によると、2002年のスロベニアにおける電機・電子分野の輸出額は18億2,000ユーロで、前年か

ら 2 億2,810万ユーロ増加。

- 25日▶クルシュコ原子力発電所の2機のタービン交換について入札が行われ、三菱重工業と三菱商事が受注。受注金額は約50億円。

## クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

< 2 月 >

- 3日▶政府、国営旅行会社スンカニ・ヴァー社の株式62.3%をスロベニアの観光開発会社テルメ・カテツ社に売却することを閣議決定。取引額は推定993万ユーロ。
- 4日▶ブルガリア、クロアチア間のFTAが発効。主に工業製品の貿易関税が撤廃。
- 12日▶アルバニア、クロアチア、マケドニアの大統領は、次回のNATO拡大に向けてNATO基準を満たすための改革を推進していくことを誓約。
- 17日▶メシッチ大統領とロシアのプーチン大統領、ドルーヅバ - アドリア・パイプラインの建設に合意。ロシアからベラルーシ、ウクライナ、ハンガリーを通りクロアチアのアドリア海沿いの港都市オミサルジュ至る全長3200km、年

間1,500万トンの容量のパイプラインとなる。

- 18日▶IT関連の調査会社IDC、2002年のクロアチアでのパソコン販売台数が14万5,611台で2000年比で52%増と発表。
- 21日▶クロアチア、現在のEU議長国ギリシアに対しEU加盟を正式に申請。
- 24日▶ギリシアのパパンドリュー外相、クロアチアのEU加盟申請について、4月に行われるEU理事会の議題として取り上げられるとコメント。

< 3 月 >

- 25日▶経済省、スロベニアとの共同所有とすることで合意がなされているクリュスコ原子力発電所（クロアチアとの国境近くスロベニア領土内）について、4月5日より発効することで両国合意と発表。
- 26日▶欧州委、安定化・連合プロセス（Sap）に基づく年次報告書を発表。クロアチアについては、政治面は安定していると評価したものの、国連のユーゴ戦犯法廷への協力、ラジオ・テレビに関する法律、亡命者の帰還などが不十分と指摘。